

(7) 水資源・防災：防災

対象者	①行政官												
	受入形態		集団	集団	集団	集団	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別
	案件番号	1080807	1080887	1080933	1080999	1084005	1084022	1084047	1084064	1084133	1084151	1084219	1084228
案件名称	災害救助・海上防災	グローバル地域連携	災害予防技術	総合防災行政	アジア地域防災文化の普及と定着	力気向上 運送 気象水分野における政策策定	中央アジア・コーカサス地域総合防災行政	洪水ハザードマップを活用した地域防災計画	中央防災対策	二階階アシア地域防災文化の普及と定着	自然災害からの復興計画	中東地域復興における地域復興改善に向けた	
実施年度	2008～2010	2009～2011	2010～2012	2010～2012	2008～2010	2010～2012	2010～2012	2009～2011	2010～2012	2008～2010	2010～2012	2010～2012	
新規継続区分	継続	継続	更新	更新	継続	新規	更新	継続	更新	継続	更新	更新	
実施職種目標	防災サイクル	行政官	行政官	行政官、消防司令官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	
1. 災害に強いコミュニティ・社会づくり(予防)	総合防災				●	●	●	●	●	●			
	震災		●									●	
	津波							●					
	風・水害・地すべり					●		●					
	火山												
	噴霧・気候												
2. 迅速かつ効果的に被災者に届く応急対応	総合防災	●			●								
	震災											●	
	津波							●					
	災害医療												●
3. 的確な復旧・復興への移行と実施	総合防災				●								
	震災											●	
	災害医療												●
所管国内機関	JICA兵庫	JICA兵庫(研修市民)	JICA東京(公共政策)	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫(研修市民)	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	
他マトリクスへの掲載	(14) 運輸交通		(12) 防災(防災)			(6) 水資源						(D) 保健システム	
プログラム概要(子表) ページ	245	185	188	190	192	194	191	183	194	187	193	151	

①行政官、研究者、育成機関												②NGO、研究者、育成機関		③技術者、医師		
集団	集団	集団	集団	集団	集団	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	長期	集団	集団	集団	地域別	地域別
1080035	1080043	1080221	1080795	1080875	1080892	1084097	1084118	1084165	1084220	1084264	1081113	1080342	1080876	1080814	1084152	1084309
地震津波火山噴霧システムの利用・管理	洪水関連災害防災教育育成研修	防災インフラ施設の新設の自然災害に対する抑止・軽減	救急・大災害医療	地震・津波・防災政策	都市地震災害軽減のための総合戦略	災害に強いコミュニティ作りに向けたポラ	アンデス地域災害医療マネジメント	津波防災	コミュニティ防災	中東地域 火山防災能力強化	災害と普及への長期的な計画	救急救助技術	火山学・総合土砂災害対策	消防技術	中東・アジア地域 災害に強いコミュニティ	消防技術指導員研修
2006～2010	2010～2012	2006～2010	2008～2010	2009～2011	2009～2011	2010～2012	2010～2012	2009～2011	2010～2012	2009～2011	2008～2010	2010～2012	2009～2011	2008～2010	2008～2010	2009～2011
継続	更新	継続	継続	継続	継続	新規	更新	継続	更新	継続	継続	更新	継続	継続	継続	継続
行政官、研究者	行政官、技術者、研究者	行政官、土木技術者	行政官、医師	行政官、技術者、研究者	行政官、研究者、保健医療従事者	行政官、NGO等	行政官、医師、保健医療従事者	行政官、技術者、研究者	行政官	行政官、学識者、NPO等	技術者、研究者	消防隊員、消防司令官	技術者、研究者	消防隊員、消防司令官	看護士	消防隊員、消防司令官
●				●	●			●	●						●	
	●							●								
	●															
JICA中部	JICA兵庫(研修市民)	JICA大阪	JICA大阪	JICA兵庫(研修市民)	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫(研修市民)	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫	JICA兵庫
		(14) 運輸交通		(D) 保健システム												
186	174	243	195	185	186	192	196	187	190	196	184	189	184	189	193	191

(8) ガバナンス：行政基盤

対象者		受入形態								
案件番号		1080040	1080124	1080320	1080569	1080709	1080777	1080804	1080845	
案件名称		経済政策	A S O S A I加盟最高会計検査機関を対象とする政府会計検査手法セミナー	上級国家行政セミナー	上級人事管理セミナー	政府会計検査セミナー	国際テロ事件捜査	汚職防止刑事司法支援	国際税務行政セミナー（一般コース）	
実施年度		2010～2012	2010～2012	2006～2010	2010～2012	2006～2010	2008～2010	2008～2010	2009～2011	
新規継続区分		更新	更新	継続	更新	継続	継続	継続	継続	
開発戦略目標	対象者	行政官	検査官	行政官	行政官	検査官	審察官	行政官	行政官	
1. 行政機能の効率と効果の改善	1-1 総合調整機能の強化	●		●			●			
	1-2 人的資源の開発	●		●	●		●		●	
	1-3 公共財政								●	
	1-4 行政の透明性の向上		●		●	●		●		
所管国内機関		JICA東京(産業財政)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(産業財政)	
他マトリクスへの掲載							(12) ガバナンス(公共政策)	(11) ガバナンス(法・司法)		
プログラム概要(子表) ページ		276	201	198	198	199	216	210	200	

①行政官

集団	集団	集団	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	長期	長期	長期	長期
1080846	1080867	1080931	1084103	1084162	1084203	1084298	1084299	1081114	1081121	1081143	1081203
国際税務行政セミナー(上級コース)	人事行政セミナー	税関行政	アジアおよびアフリカ地域評価制度フォーラム	中央アジア・コーカサス地域政府会計検査制度セミナー	アジア国際課税	中南米地域向け「税関行政」	仏語圏アフリカ平和構築	ガバナンス/公共政策(長期)	アジア地域経済政策運営(長期)	平和構築・紛争予防(長期)	国際協力・地域協力指導者育成(援助行政体制整備)(長期)
2009～2011	2009～2011	2010～2012	2008～2010	2010～2012	2010～2012	2009～2011	2009～2011	2008～2010	2008～2010	2008～2010	2009～2011
継続	継続	更新	継続	更新	更新	継続	継続	継続	継続	継続	継続
行政官	行政官	行政官	行政官	検査官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官
			●								●
●	●						●	●		●	●
●		●			●	●			●		
	●			●			●				
JICA東京(産業財政)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(産業財政)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(産業財政)	JICA大阪	JICA東京(公共政策)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(産業財政)	JICA東京(公共政策)	JICA東京(産業財政)
199	200	201	414	202	202	203	220	203	277	220	204

(9) ガバナンス：地方行政

	対象者	①行政官					②NGO、研究者、育成機関
	受入形態	集団	集団	地域別	地域別	長期	集団
	案件番号	1080932	1080994	1084250	1084257	1081116	1080841
	案件名称	地方自治研修	地方自治体行政強化（参加型地域開発）	英語圏アフリカ地域 地方行政改革プログラム	南西アジア地域 地方自治体行政（参加型地域開発）	貧困削減のための地域開発（長期）	住民主体のコミュニティ開発
	実施年度	2010～2012	2008～2010	2010～2012	2008～2010	2008～2010	2009～2011
	新規継続区分	更新	継続	更新	継続	継続	継続
開発戦略目標	対象者	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	フィールドワーカー
国情に合った地方行政制度の整備	中央・地方政府間関係の適切な枠組みの整備	●		●		●	
	地方財政制度の整備	●		●		●	
	地方行政を支える行政官の育成制度の整備	●		●		●	
	中央-地方政府間の連携・協力体制の整備	●				●	
地方行政の能力向上	地域ニーズを反映した計画の策定		●	●	●		●
	地域ニーズにこたえる行政サービスの提供						
	地域社会との協働による地域経営		●	●	●		●
所管国内機関	JICA東京（公共政策）	JICA大阪	JICA大阪	JICA大阪	JICA大阪	JICA東京（公共政策）	
他マトリクスへの掲載		(37) 援助アプローチ				(32) 地域開発	
プログラム概要（子表）ページ	205	205	206	206	207	204	

(10) ガバナンス：統計

	対象者	①行政官			
	受入形態	集団	集団	集団	地域別
	案件番号	1080567	1080934	1080935	1084034
	案件名称	官庁統計の解析、解釈及び利用	ミレニアム開発目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備	官庁統計における情報管理手法及び関連する情報通信技術の適用	中央アジア地域 S N A 等経済統計体系
	実施年度	2010～2012	2010～2012	2010～2012	2009～2011
	新規継続区分	更新	更新	更新	継続
	開発戦略目標	対象者	統計官	統計官	統計官
1. 統計行政にかかる基礎整備	中間目標				
	1-1 統計行政機構の確立				
	1-2 統計政策の充実				
	1-3 国際的な開発目標達成に向けての支援	●	●	●	●
2. 統計技術にかかる能力の開発・向上	2-1 統計調査企画・実施能力の向上	●	●	●	●
	2-2 統計データ集計・分析能力の向上	●	●	●	●
3. 統計の利用促進	3-1 統計へのアクセス整備 (アクセスインフラ整備 又は調査結果公表 能力の向上)	●		●	
	3-2 統計リテラシーの向上		●		●
	所管国内機関	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)
	他マトリクスへの掲載				
	プログラム概要 (子表) ページ	207	208	208	209

(11) ガバナンス：法・司法

対象者	受入形態			
	集団	集団	集団	
	1080803	1080804	1080896	
	投資環境法整備	汚職防止刑事司法支援	競争法・政策研修	
	1080803	1080804	1080896	
案件番号	1080803	1080804	1080896	
案件名称	投資環境法整備	汚職防止刑事司法支援	競争法・政策研修	
実施年度	2008～2010	2008～2010	2010～2012	
新規継続区分	継続	継続	更新	
開発戦略目標	中間目標	対象者		
	行政官	行政官	行政官	
法の支配（法の支配を確立するための社会基盤整備）	法規定が整備される【ルールの整備】	●		●
	法機構が整備される【組織の整備】	●	●	
	法主体が育成される【人材の整備】	●	●	●
	Legal Empowerment（法律・司法制度へのアクセスが向上する）			
所管国内機関	JICA大阪	JICA東京（公共政策）	JICA大阪	
他マトリクスへの掲載	(20)貿易・投資促進	(8)ガバナンス（行政基盤）		
プログラム概要（子表）ページ	302	210	209	

①行政官					①行政官 ②NGO、研究者、育成機関	
集団	集団	集団	地域別	地域別	長期	長期
1080971	1080972	1080973	1084048	1084066	1081146	1081209
犯罪防止（矯正保護）	犯罪防止（刑事司法）	犯罪防止（上級）	中央アジア地域刑事司法研修	中央アジア地域 比較法制研究	経済のグローバル化／経済連携に向けた法整備（長期）	法曹人材育成（長期）
2010～2012	2010～2012	2010～2012	2010～2012	2008～2010	2008～2010	2009～2011
更新	更新	更新	更新	継続	継続	継続
行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官、研究者	行政官、研究者
						●
●	●	●	●			●
●	●	●	●	●	●	●
JICA東京（公共政策）	JICA東京（公共政策）	JICA東京（公共政策）	JICA東京（公共政策）	JICA大阪	JICA九州	JICA中部
211	211	210	212	212	213	213

(12) ガバナンス: 公共安全

対象者	①行政官					
	受入形態	集団	集団	地域別		
案件番号	1080706	1080777	1080893	1084265		
案件名称	薬物犯罪取締セミナー	国際テロ事件捜査	上級警察幹部セミナー	アセアン地域 海上安全保安能力強化		
実施年度	2006～2010	2008～2010	2009～2011	2009～2011		
新規継続区分	継続	継続	継続	継続		
開発戦略目標	中間目標	対象者	警察官	警察官	上級警察官	海上保安機関幹部候補生
1. 公共安全	1-1 行政システムの確立					
	1-2 組織機能の強化	●	●	●	●	
	1-3 人的資源の開発			●	●	
	1-4 治安維持制度の確立・強化（地域警察活動）			●	●	
	1-5 地域警察活動の強化					
	1-6 犯罪捜査手法の改善	●	●			
所管国内機関	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	JICA中国		
他マトリクスへの掲載		(8) ガバナンス (行政基盤)				
プログラム概要(子表) ページ	215	216	214	216		

①行政官 ②NGO、研究者、育成機関		③技術者、医師		
集団	集団	集団	集団	地域別
1080318	1080933	1080737	1080963	1084023
航空保安セミナー	火災予防技術	警察情報通信	国際捜査セミナー	アジア・中東海上犯罪取締り
2006～2010	2010～2012	2010～2012	2010～2012	2006～2010
継続	更新	更新	更新	継続
航空保安官	行政官、消防司令官	警察官	警察官	沿岸警備隊、海上警察
	●			
●	●	●		●
			●	●
		●	●	●
JICA横浜	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	JICA九州
(14) 運輸交通	(7) 防災			
239	188	214	215	217

(13) 社会保障・障害者支援

対象者	①行政官			①行政官 ②NGO、研究者、育成機関					
	受入形態	集団	集団	集団	集団	集団	地域別	地域別	
案件番号	1080021	1080907	1080912	1080718	1080769	1080958	1084035	1084284	
案件名称	政策的成長と労働者福祉向上のための雇用政策立案	社会福祉行政	社会保険行政	労働安全衛生政策向上	建設業における労働安全管理教育	障害者スポーツリーダーの養成	中央アジア地域障害者のメインストリーミング及びエンパワメント促進	地域に根ざした就労支援による障害者の経済的エンパワメント	
実施年度	2010~2012	2010~2012	2010~2012	2010~2012	2008~2010	2010~2012	2010~2012	2009~2011	
新規継続区分	新設	更新	更新	更新	継続	更新	新設	継続	
開発戦略目標	対象者	中堅行政官	行政官	行政官	NGOまたは行政官	NGOまたは行政官	NGOまたは行政官	NGO, 行政官	行政官、NGO
1. 障害者エンパワメントのための直接支援	1-1 障害者への直接支援					●	●		
	1-2 直接支援の重点対象者								
2. エンパワメントのための条件・環境整備	2-1 教育		●			●			
	2-2 訓練・雇用	●	●		●	●	●	●	
	2-3 福祉		●	●			●	●	
	2-4 保健・医療			●				●	
	2-5 啓発				●	●	●	●	
	2-6 CBR						●	●	
	2-7 マネジメント能力				●	●		●	
所管国内機関	JICA横浜	JICA東京(人間開発)	JICA東京(人間開発)	JICA東京(人間開発)	JICA東京(人間開発)	JICA東京(人間開発)	JICA札幌	JICA沖縄	
他マトリクスへの掲載	(2)職業訓練・産業技術教育	(3)保健システム							
プログラム概要(子表) ページ	229	222	222	229	228	223	226	227	

地域別	②NGO、研究者、育成機関				②NGO、研究者、育成機関 ③技術者、医師			③技術者、医師		
	集団	集団	集団	集団	集団	地域別	地域別	集団	集団	集団
1084285	1080030	1080430	1080872	1080956	1080005	1084067	1084251	1080222	1080321	1080998
労働災害防止活動強化	強者のための指導者 ↳当事者団体強化	障害者リーダー育成コース	障害者の雇用促進とデイ・センター・ワークの実現	地域活動としての知的障害者支援	労働者のための産業保健と予防医療	中米・カリブ地域 障害者自立生活	中東CBR事業促進 II	職業病予防のための作業環境管理	補装具製作技術	医療技術スタッフ育成「Aグループ：リハビリテーション技術、Bグループ：リハビリテーション技術」
2009~2011	2010~2012	2006~2010	2009~2011	2010~2012	2010~2012	2008~2010	2010~2012	2006~2010	2006~2010	2010~2012
継続	更新	継続	継続	更新	更新	継続	更新	継続	継続	更新
官公庁、企業	当事者団体リーダー	NGO	職業センター、職業評価機関、職業訓練所など	障害者支援団体	医師、看護師、研究者	障害当事者	NGO、行政官、CBRセンター担当者	化学技術者	技術者	診療放射線技師、CBR実践者、今後CBRに関わる理学療法士・作業療法士
	●	●	●			●				
	●	●	●			●				
				●		●			●	●
				●			●			●
	●	●	●	●		●	●	●		●
				●			●			●
	●	●	●			●	●	●		
JICA九州	JICA大阪	JICA東京(人間開発)	JICA東京(人間開発)	JICA東京(人間開発)	JICA九州	JICA大阪	JICA北陸	JICA大阪	JICA東京(人間開発)	JICA兵庫
					(3)保健システム				(3)保健システム	(3)保健システム
230	225	224	224	225	158	227	226	228	223	138

(15) 情報通信技術

対象者	①行政官																																																																																																																																																																																																																																																					
	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団																																																																																																																																																																																																																																										
受入形態	1080012	1080013	1080016	1080020	1080023	1080069	1080071	1080072	1080073	1080075	1080220																																																																																																																																																																																																																																											
案件番号	1080012	1080013	1080016	1080020	1080023	1080069	1080071	1080072	1080073	1080075	1080220																																																																																																																																																																																																																																											
案件名称	電子政府推進のための情報化戦略責任者(CIO)養成(A)	電子政府推進のための情報化戦略責任者(CIO)養成(B)	電子政府推進のためのデータベース構築	電子政府推進のためのプロジェクト管理	電子政府推進のためのWebアプリケーション開発(オープンソース系)	電子政府推進のためのWebアプリケーション開発(商用)	電子政府推進のためのデータベース管理	電子政府推進のためのセキュリティ強化	電子政府推進のためのWebアプリケーション開発(ベンダー系)	保健医療分野におけるIEC活動	農業のITシステム化技術																																																																																																																																																																																																																																											
実施年度	2008~2010	2008~2010	2008~2010	2008~2010	2008~2010	2008~2010	2008~2010	2008~2010	2008~2010	2008~2010	2006~2010																																																																																																																																																																																																																																											
新規継続区分	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続																																																																																																																																																																																																																																											
開発戦略目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>中間目標</th> <th>対象者</th> <th>行政官</th><th>行政官</th><th>行政官、技術者</th><th>行政官、技術者</th><th>行政官、技術者</th><th>行政官、ICT活用コーディネーター</th><th>行政官、技術者</th><th>行政官、技術者</th><th>行政官、技術者</th><th>行政官</th><th>行政官技術者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">1. IT政策策定能力の向上</td> <td>1-1 電気通信政策の確立</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>1-2 IT産業育成政策の確立</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>1-3 国内格差の解消政策の確立</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>1-4 利用者保護</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2. IT人材の育成</td> <td>2-1 技術者・講師の育成</td> <td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td> </tr> <tr> <td>2-2 政策担当者の育成</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">3. 通信基盤の整備</td> <td>3-1 通信基盤の整備</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>3-2 インターネット接続者(ISP)の育成</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>3-3 利用拠点の整備</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. 各分野へのIT活用による効率・効果の向上</td> <td>4-1 電子政府の推進</td> <td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td> </tr> <tr> <td>4-2 各分野でのIT活用の推進(保健、医療、教育分野等)</td> <td></td><td></td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">5. IT活用による援助における効率・効果の向上</td> <td>5-1 既存知識の普及・移転</td> <td></td><td></td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td> </tr> <tr> <td>5-2 経験知識の共有・創造</td> <td>●</td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td> </tr> <tr> <td>5-3 事業実施業務へのIT活用</td> <td></td><td></td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td> </tr> <tr> <td>6. 放送、郵便</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>所管国内機関</td> <td>JICA沖縄</td><td>JICA沖縄</td><td>JICA沖縄</td><td>JICA沖縄</td><td>JICA沖縄</td><td>JICA大阪</td><td>JICA沖縄</td><td>JICA沖縄</td><td>JICA沖縄</td><td>JICA沖縄</td><td>JICA熊本</td> </tr> <tr> <td>他マトリクスへの掲載</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>(23)農業(政策支援)</td> </tr> <tr> <td>プログラム概要(子表)ページ</td> <td>249</td><td>248</td><td>252</td><td>255</td><td>256</td><td>250</td><td>257</td><td>255</td><td>256</td><td>251</td><td>306</td> </tr> </tbody> </table>											中間目標	対象者	行政官	行政官	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官、ICT活用コーディネーター	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官	行政官技術者	1. IT政策策定能力の向上	1-1 電気通信政策の確立												1-2 IT産業育成政策の確立												1-3 国内格差の解消政策の確立												1-4 利用者保護												2. IT人材の育成	2-1 技術者・講師の育成	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	2-2 政策担当者の育成											●	3. 通信基盤の整備	3-1 通信基盤の整備												3-2 インターネット接続者(ISP)の育成												3-3 利用拠点の整備						●						4. 各分野へのIT活用による効率・効果の向上	4-1 電子政府の推進	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	4-2 各分野でのIT活用の推進(保健、医療、教育分野等)			●	●	●	●	●	●	●	●	●	5. IT活用による援助における効率・効果の向上	5-1 既存知識の普及・移転			●	●	●	●	●	●	●	●	●	5-2 経験知識の共有・創造	●	●				●				●		5-3 事業実施業務へのIT活用			●	●	●	●	●	●	●	●	●	6. 放送、郵便													所管国内機関	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA大阪	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA熊本	他マトリクスへの掲載											(23)農業(政策支援)	プログラム概要(子表)ページ	249	248	252	255	256	250	257	255	256	251	306
中間目標	対象者	行政官	行政官	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官、ICT活用コーディネーター	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官	行政官技術者																																																																																																																																																																																																																																										
1. IT政策策定能力の向上	1-1 電気通信政策の確立																																																																																																																																																																																																																																																					
	1-2 IT産業育成政策の確立																																																																																																																																																																																																																																																					
	1-3 国内格差の解消政策の確立																																																																																																																																																																																																																																																					
	1-4 利用者保護																																																																																																																																																																																																																																																					
2. IT人材の育成	2-1 技術者・講師の育成	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																																																																										
	2-2 政策担当者の育成											●																																																																																																																																																																																																																																										
3. 通信基盤の整備	3-1 通信基盤の整備																																																																																																																																																																																																																																																					
	3-2 インターネット接続者(ISP)の育成																																																																																																																																																																																																																																																					
	3-3 利用拠点の整備						●																																																																																																																																																																																																																																															
4. 各分野へのIT活用による効率・効果の向上	4-1 電子政府の推進	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																																																																										
	4-2 各分野でのIT活用の推進(保健、医療、教育分野等)			●	●	●	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																																																																										
5. IT活用による援助における効率・効果の向上	5-1 既存知識の普及・移転			●	●	●	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																																																																										
	5-2 経験知識の共有・創造	●	●				●				●																																																																																																																																																																																																																																											
	5-3 事業実施業務へのIT活用			●	●	●	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																																																																										
6. 放送、郵便																																																																																																																																																																																																																																																						
所管国内機関	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA大阪	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA熊本																																																																																																																																																																																																																																											
他マトリクスへの掲載											(23)農業(政策支援)																																																																																																																																																																																																																																											
プログラム概要(子表)ページ	249	248	252	255	256	250	257	255	256	251	306																																																																																																																																																																																																																																											

①行政官 ②NGO、研究者、育成機関							③技術者、医師									
集団	集団	集団	集団	集団	集団	長期	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	地域別
1080319	1080855	1080856	1080952	1080954	1080967	1081150	1080953	1080002	1080098	1080197	1080716	1080775	1080817	1080464		
用技術 ウェブベースの情報発信・管理システム運用 制作 村民啓発活動のためのメディア戦略 放送幹部セミナー 電気通信政策 標準化 標準化インフラストラクチャの構築のための 経営情報戦略(長期) 地域情報発信能力強化 IPネットワークの構築・運用技術 復興支援のための通信網開発計画技術者育成 インターネット適応技術 テレビ番組制作(総合) デジタルTV放送技術と機器保守管理 融合通信網計画設計 南アジア・大洋州地域 IT人材育成																
2008~2010	2008~2010	2008~2010	2010~2012	2010~2012	2010~2012	2008~2010	2010~2012	2010~2012	2008~2010	2006~2010	2006~2010	2008~2010	2008~2010	2006~2010		
継続	継続	継続	更新	更新	更新	継続	更新	更新	継続	継続	継続	継続	継続	継続		
行政官、技術者	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官(技術系)	技術者	技術者	技術者	プロデューサー、ジャーナリスト	技術者	技術者	IT技術者		
			●	●	●											
			●	●	●	●										
JICA筑波(新藤市民)	JICA沖縄	JICA沖縄	JICA東京(経済環境)	JICA東京(経済環境)	JICA東京(経済環境)	JICA沖縄	JICA東京(経済環境)	JICA兵庫	JICA九州	JICA九州	JICA東京(経済環境)	JICA東京(経済環境)	JICA九州	JICA札幌		
249	253	252	260	257	253	258	254	254	251	248	259	259	250	258		

(16) 資源・エネルギー：エネルギー供給

対象者	①行政官							
	受入形態	集団	集団	集団	集団	集団	集団	地域別
案件番号	1080008	1080032	1080049	1080730	1080797	1080882	1084008	
案件名称	太陽光発電導入計画支援	熱帯バイオマスおよびバイオ燃料利用	エネルギー政策	原子力発電基盤整備計画	配電網整備	環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修	中央アジア地域・電力セクター開発	
実施年度	2010～2012	2010～2012	2010～2012	2010～2012	2008～2010	2009～2011	2010～2012	
新規継続区分	新設	更新	更新	更新	継続	継続	更新	
開発戦略目標	対象者	行政官	行政官	行政官	技術者、行政官	行政官、技術者	行政官	行政官
中間目標								
1. 持続的経済発展を可能とする電力の安定供給	1-1 総合的なエネルギー政策が立案される	●		●			●	
	1-2 長期的視点で安定的な電力供給を可能にする電力開発計画が策定される				●			●
	1-3 電力技術基準が策定される							
	1-4 電力設備が適切に維持管理される							
	1-5 電力分野の技術者が育成される				●	●		
2. 地方電化が達成され地域開発が促進される	2-1 地域開発を目的とした地方電化計画が策定される							
	2-2 電力供給事業に地域住民を巻き込んだ参加型地域開発が行われる							
	2-3 地域開発を目的に導入された電力設備が適切に維持管理される							
3. 再生可能エネルギー有効活用によるエネルギーの安全保障及び環境保全の確保	3-1 エネルギー安全保障及び温暖化防止の観点から再生可能エネルギーによる電力開発計画が策定される	●						
	3-2 エネルギー安全保障及び温暖化防止の観点から再生可能エネルギーによる電力開発が適切に実施・普及される	●	●					
所管国内機関	JICA大阪 JICA沖縄	JICA沖縄	JICA東京 (産業財政)	JICA東京 (産業財政)	JICA沖縄	JICA東北	JICA東京 (産業財政)	
他マトリクスへの掲載								
プログラム概要(子表) ページ	269	401	265	263	264	271	267	

				①行政官	②NGO、研究者、育成機関	③技術者、医師					
地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	集団	集団	集団	集団	地域別	地域別
1084028	1084058	1084075	1084314	1084268	1084289	1080034	1080578	1080827	1080939	1084069	1084267
再生可能エネルギーによる持続的な地方電化の推進	東南アジア地域・メコン地域における電力開発計画	中米・カリブ地域・プエブラ・パナマ計画	東南部アフリカ電力ケーブル機能増強	地方における小規模水力発電・風力発電の導入手法	アフリカ地域別研修「リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎」	バイオマス有効利用技術	給水のためのメンテナンステクニク向上	電力系統技術	水力開発の促進	中東地域・太陽光エネルギー発電技術	アフリカ地域・電力系統の計画・運用および保守技術
2010～2012	2008～2010	2008～2010	2009～2011	2009～2011	2009～2011	2006～2010	2010～2012	2008～2010	2010～2012	2008～2010	2009～2011
新設	継続	継続	継続	継続	継続	継続	更新	継続	更新	継続	継続
行政官	行政官	行政官	行政官	行政官、技術者	行政官	研究者	技術者	技術者	行政官、技術者	技術者	行政官、電力会社職員
		●			●						
	●		●								
				●			●	●	●	●	●
●											
		●				●					
				●		●				●	
JICA東京 (産業財政)	JICA東京 (産業財政)	JICA九州	JICA東京 (産業財政)	JICA沖縄	JICA東北	JICA中国	JICA中国	JICA東北	JICA東京 (産業財政)	JICA大阪	JICA中部
						(21)産業技術					
271	266	270	266	270	272	262	264	262	263	269	265

(17) 資源・エネルギー：省エネルギー

	対象者	①行政官			①行政官 ②NGO、研究者、 育成機関	
	受入形態	集団	地域別	地域別	地域別	
	案件番号	1080315	1084269	1084270	1084137	
	案件名称	省エネルギー	メルコスール地域 省エネルギー技術	複数台ディーゼル発電機における経済的負荷配分による省燃料運用	日韓共同研修「東アジア環境・省エネルギー政策と技術」	
	実施年度	2006～2010	2009～2011	2009～2011	2008～2010	
	新規継続区分	継続	継続	継続	継続	
開発戦略目標	中間目標	対象者	行政官	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官、研究者
1. 省エネルギーの制度構築	1-1 省エネルギー政策の理解、政策立案・政策提言機能の強化	●	●		●	
2. 政府による省エネルギーサービスの実施	2-1 省エネルギー診断技術移転			●		
	2-2 省エネルギー資格制度構築					
	2-3 省エネルギー研修コース設立					
	2-4 省エネルギー広報				●	
3. 省エネルギー市場活性化	3-1 省エネルギービジネス先例調査、市場調査					
	3-2 モデル事業による導入支援、調査研究支援					
	3-3 ESCO協会の設立					
	所管国内機関	JICA東京 (産業財政)	JICA九州	JICA沖縄	JICA九州	
	他マトリクスへの掲載					
	プログラム概要(子表) ページ	267	268	268	383	

(18) 金融

	対象者		①行政官					
	受入形態		集団	地域別	地域別	地域別		
	案件番号		1080853	1084109	1084242	1084243		
	案件名称		展東アジア地域金融システム安定化政策と発 展戦略	アジア地域証券取引所整備	アセアン地域債券市場整備	NIS地域金融システム安定化政策と改革 戦略		
	実施年度		2009～2011	2010～2012	2010～2012	2010～2012		
	新規継続区分		継続	更新	更新	更新		
	開発戦略目標	中間目標	対象者	行政官	行政官	行政官	行政官	
1. 金融システムの整備・安定・強化	総合的な金融制度デザイン		●		●	●		
	金融機関の整備・安定・強化	【金融仲介機関】	萌芽的な金融体制整備		●	●		
			骨格的な金融機関の体制整備	金融機関規制・制度の整備 (プルーデンス政策の強化)	●			●
				決済システムの整備				
				信用秩序・金融システムの安定性補完	●	●		●
				金融部門再構築				
		政策金融機関の整備				●		
		金融仲介機関の組織的能力強化		●				
		【その他の金融機関】 (証券会社・生損保・リース・年金基金・ベンチャーキャピタル等)						
		金融市場の育成		●	●			
	金融関連インフラ諸側面の整備		●	●	●			
2. 適切なマクロ金融政策の実施	中央銀行における金融政策能力向上		●					
	所管国内機関		JICA東京 (産業財政)	JICA東京 (産業財政)	JICA東京 (産業財政)	JICA東京 (産業財政)		
	他マトリクスへの掲載							
	プログラム概要(子表) ページ		274	275	276	275		

(19) 民間セクター：中小企業育成・裾野産業育成

対象者	①行政官								
	受入形態	集団	集団	集団	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別
案件番号	1080070	1080901	1080995	1084039	1084079	1084128	1084154	1084273	
案件名称	中小企業振興政策	アフリカ産業振興政策	中小企業振興のための金融・技術支援	南東欧地域産業振興政策	アフリカ地域 中小零細企業支援機関育成	中東地域を対象とした中小企業振興施策	中南米地域中小企業振興政策	中小企業支援連携促進	
実施年度	2008～2010	2009～2011	2010～2012	2010～2012	2008～2010	2008～2010	2008～2010	2009～2011	
新規継続区分	継続	継続	更新	更新	継続	継続	継続	継続	
開発戦略目標	対象者	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官
1. 中小企業の成長発展に資する事業環境の整備	1-1 制度・規制面での阻害要因の除去		●						●
	1-2 中小企業振興政策の立案・実施	●		●	●	●	●	●	●
	1-3 資金供給の円滑化・自己資本の充実								
	1-4 産業活動を支える知的インフラ整備								
	1-5 貿易投資制度の改善								
2. 産業競争力強化に資する中小企業育成	2-1 経営基盤の強化	●		●					
	2-2 経営革新・創業促進	●		●					
	2-3 裾野産業の育成	●	●	●	●			●	
	2-4 特定サブセクターの育成								
	2-5 卸売業・小売業振興								
3. 地域社会の活性化・雇用の創出に資する中小企業の育成	3-1 地場製造業(農産加工業を含む)の育成				●	●		●	
	3-2 零細・家内工業振興の育成								
所管国内機関	JICA大阪	JICA東京(産業財政)	JICA大阪	JICA中国	JICA中国	JICA中部	JICA中国	JICA東京(産業財政)	
他マトリクスへの掲載									
プログラム概要(子表) ページ	282	281	282	288	288	286	287	285	

①行政官 ②NGO、研究者、育成機関				②NGO、研究者、育成機関					②NGO、研究者、育成機関 ③技術者、医師			
地域別	地域別	地域別	地域別	集団	集団	集団	地域別	地域別	集団	地域別	地域別	地域別
1084145	1084216	1084271	1084300	1080051	1080904	1080905	1084226	1084301	1080842	1084041	1084142	1084272
S A A R C 域内輸出競争力強化	中米・カリブ地域 官民パートナーシップによる地域産業振興	メロコスール地域における中小企業の経営・生産性向上	イラン国向け中小企業振興政策・施策	地域産業育成のための産学官連携コーディネート	持続型社会の構築を目指した中小企業への技術支援・普及(バイオ・高分子産業分野)	中小企業振興のための技術支援(有機化学工業分野)	南米地域 中小企業・地場産業活性化	中南米地域生産性向上活動普及(ポランテイア連携)	生産性向上のための実践的経営管理	南東欧地域 生産管理	ロシア語圏 経営管理	アフリカ地域 中小零細企業の経営改善に向けた生産性向上
2008～2010	2010～2012	2009～2011	2009～2011	2010～2012	2009～2011	2009～2011	2010～2012	2009～2011	2009～2011	2010～2012	2010～2012	2009～2011
継続	更新	継続	継続	更新	継続	継続	更新	継続	継続	更新	更新	継続
中小企業支援組織	行政官民間セクター	行政官民間セクター	行政官民間セクター	研究機関、高等教育機関	中小企業技術支援組織	中小企業技術支援組織	中小企業支援組織	中小企業支援組織	中小企業支援組織	企業経営者、中小企業支援組織	企業の経営者、中小企業支援組織	企業経営者 中小企業支援組織
	●	●	●									
●	●	●	●				●					
				●	●	●						
●	●				●	●	●					
JICA横浜	JICA大阪	JICA中部	JICA中部	JICA中部	JICA大阪	JICA大阪	JICA九州	JICA九州	JICA東京(産業財政)	JICA札幌	JICA札幌	JICA大阪
					(21)産業技術	(21)産業技術						
284	373	287	286	121	281	280	289	285	280	283	283	284